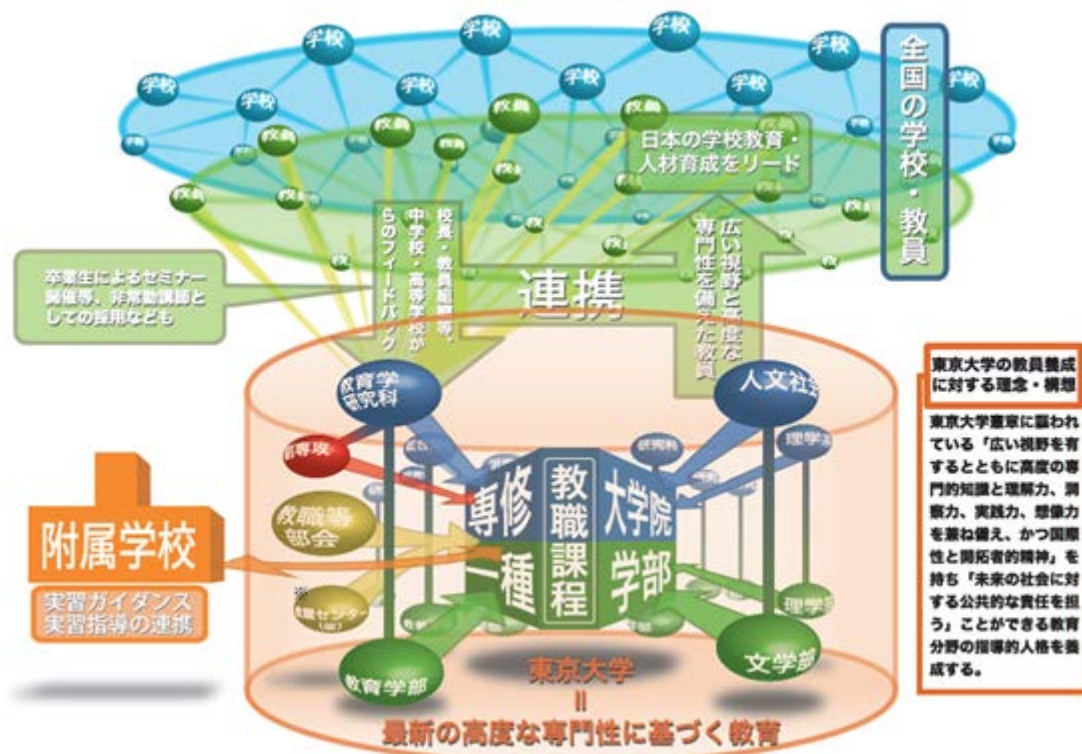


<東京大学における教職課程>

1. 本学の教員養成に対する理念・構想



2. 教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組み

<教育運営委員会 教職課程・学芸員等部会>

全学的な教員養成の実施体制として教育運営委員会 教職課程・学芸員等部会を設置し、教員養成に係る情報の共有及び企画・調整を実施している。

<進路セミナー「学校の先生という仕事」>

学生向けに複数の現職教員の講師を招き、現場の体験に基づいた教職のやりがいや楽しさを伝えていただくイベントであり、東京都公立学校の現職教員有志とも連携をしている。第2部として交流会を実施しており、本学教職課程関係教職員も多く参加し、現職教員からの本学教職課程のご意見等をいただいている。

<教職課程・学芸員等実習報告会>

当年度に教育実習・介護等体験等を実施した学生より、教育運営委員会 教職課程・学芸員等部会委員に直接、報告と本学教職課程への意見を述べてもらうことにより、本学教職課程へのフィードバック

としている。同時に教育実習校、介護等体験受け入れ機関の教職員をお招きし、ご意見をいただいている。

<教職科目担当教員との情報交換会>

教職科目を担当する教員間のコミュニケーションを活性化させるため、教職に関する科目担当教員に参加いただき、本学教職課程についての意見交換会を実施している。

<教育学部附属中等教育学校との連携>

教育学部附属中等教育学校の現職教員から、教職実践演習や各教科の指導法を担当する教員を迎え、現職教員の知見を取り入れている。また、教育実習に先立つオリエンテーションの一環として、教育学部附属中等教育学校における授業見学を必須としている。

3. 課題と目標

<教職課程科目担当教員の意識啓発について>

教職課程科目を担当する教員が、自身の担当科目の教職課程全体における位置付けや授業に含むべき内容を十分理解しないまま開講することのないよう、教職課程科目を担当する教員に、開講時にそれらの情報についてのガイドラインを確認してもらい、教員は理解の上、授業を行っている。

今後は、本学が養成を目指す教員像や、カリキュラムの特徴等を示した教職課程科目担当教員向けのマニュアル作成やFD等、開講される授業がよりふさわしい内容になるための手立てを講じるべく検討していく予定である。

<本学の教職課程の社会的な意義について、学内外に発出することについて>

幅広く分厚い教養教育を基盤とし、その基盤と有機的に結びついた各学部・学科での多様な専門教育が行われ、そのいずれもが大学院や研究所などで行われている世界最先端の研究へとつながっている本学が教職課程を有し、高い学力と深い専門性、広い視野を持つ教員を輩出することの社会的な意義について、学内外に広く発出していく必要がある。

<総合大学ならではの教職課程を確立し、定義づけることについて>

全学的な教養教育と、各学部・学科での多様な専門教育を有する総合大学ならではの教職課程のカリキュラムを確立し、定義づける方策を検討していく。例えば、教職センター（仮称）の設置等によって、教職課程についての本学のビジョンを全学的に共有し、教職課程カリキュラムをより包括的な質の高いカリキュラムとすべくさらに吟味検討し、事務体制の一元化により効率的な運営を行うことが望ましい。これらの実現によって、学生に将来のキャリアパスとしての教職への道がよりわかりやすく提示され、より質の高い教職カリキュラムとなることで、教職課程志願者に対するより高度な教育の実施が期待される。

<現職教員とのネットワークを構築し、学外へ意見を発信していくことについて>

本学出身の中等教育担当教員とのネットワークを構築することにより、教職課程履修者がキャリアパスを具体的に理解できるようにするとともに、本学卒業後現職教員になった者に対しても、それらの教員が生涯本学の知のリソースを活用し学び続け、それを中等教育の高度化に活用できるような教職支援のシステムを検討していくことが望まれる。広く学外へ教職課程や教員養成の在り方についての本学の知見を発信し易い状況を作り出すことが望ましい。

4. 今後の見通し

総合大学としての専門科目の質の維持と、教職課程科目の内容の充実を両立するためには、専門科目を教職課程科目へ読み替えるようなやり方では不十分である。

また、本学の特徴として、近年大学院学生の教員免許取得が増加している。このことから、専門科目を教職課程科目との関係性のみならず、学部・大学院間の教職課程の繋がりや、一種免許状取得と専修免許状取得のためのカリキュラムの関連性を考えていくことも必要となる。これらを検討していくことにより、本学の教職課程の特徴も自ずと生まれてくると考えられる。

このように、総合大学の特色を生かして教職課程の充実を図っていくにあたっては、教職課程を履修し易い時間割等の開講体制の整備、教職へのキャリアパスを示すキャリアガイダンスの充実、附属中等教育学校や、卒業生・現職教員との連携をより密にしていくことによる教員養成における実践と学術の融合、卒業後教職についてからも本学の知のリソースを活かして学び続け最新の学問の知見を中等教育に活かすことのできる現職教員支援の体制、及びそれらをバックアップする事務体制の確立も求められる。

日本をリードする人材育成のためには、高等教育の前段階である中等教育において優秀な人材を育成することが必須である。そのためには、そのような人材を育成できる高い学力・専門性・広い視野を持った教員を、総合大学の特色を生かして養成し、また卒業後の現職教員支援も視野に入れて検討することが望ましい。

本学の教職課程がそのような教員を養成し、その仕組みを維持するためには、全学的な取組みが必要となる。このためには、本学の全ての教職員が、教員を本学で育成し、社会に輩出することの重要性・必要性を認識することが求められる。

以上の状況から、教職課程の在り方について根本的な検討が必要な時期が来ており、今後、さらに検討を進めることとしたい。

5. 学部教育の総合的改革に係る教職課程での取組み

平成 27 年度からの学部教育の総合的改革の取組みと並行して、全学の教職課程の改革について教育学部を中心として進める。

<改革の概要>

教職課程教育では、日本の中等教育をリードできる教員の養成を行う。本学の最先端の知を中等教育につなぐ教育内容の高度化および附属中等教育学校と共に実践を基盤にした教職教養の高度化を図り、

教職課程の質の一層の向上を目指す。これらは、教育職員免許状の取得のみならず、学生が高等学校までに受けてきた教育を自ら振り返り、本学が学部教育の総合的改革で目指すアクティブラーニングの内容を理論的に理解するとともに、そのための具体的な教育方法や原理を体験的に学ぶ働きや、大学卒業後社会人となった後も組織内での教育や研修などを行う際の基盤となる教育の理論を学ぶ働きを果たすものである。

<具体的な取組みの例>

- ・学部前期課程初年次から教職課程科目の履修を可能とし、教職を志望する学生に早期からのキャリアパスを開く。また、初年次、2年次と両年での受講を可能とし、前期課程における全科類の学生が履修しやすくする。さらに、休業期間等に教職課程科目の集中講義を実施し、駒場・本郷・柏の各キャンパスに在籍する学部学生・大学院学生に、相互に交流しつつ共に学ぶ授業機会を設ける。
- ・教育実習をサマープログラム期間や夏季休業期間に行うことで、教職を志望する学生の履修機会をより拡充し、初年次からの履修により3年次における教育実習を可能とする。
- ・教職へのキャリアパスを開くという観点から、現職教員等との連携ネットワークを活用したキャリアガイダンス等を開催する。